

令和3年第2回定例会（12月議会） 産業観光委員会・分科会 提出資料

令和3年12月1日
観光文化スポーツ部

【所管事項関連】

観光文化スポーツ部	秋田県観光振興ビジョンの素案について	-----	1
交通政策課	第三セクター鉄道運営助成基金の現況について	-----	2
スポーツ振興課	第4期秋田県スポーツ推進計画の素案について	-----	4

第1章 はじめに

(1) 策定趣旨
観光は、関連する産業の裾野が広く、幅広い分野にわたって地域経済に波及効果をもたらす産業であるが、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とした新たな旅行スタイルへの変化や、デジタル技術の進展等、時代の大転換期を迎えている。今後、社会情勢を踏まえながら、時代を先取りした取組の展開が求められており、アフターコロナを見据えた持続可能な観光産業を創り上げるため、新たな観光振興ビジョンを策定する。

(2) 計画期間
令和4年度～令和7年度(4年間)

第2章 観光の現状と課題

- 1 観光を取り巻く状況
○人口減少の進行による担い手不足の深刻化
○旅行者ニーズの多様化と旅行スタイルの変化
○デジタル技術の進展による情報収集・発信手法の変化
○コロナ禍が及ぼす観光関連産業への深刻な影響
○訪日旅行需要の回復への期待
○SDGsの達成に向けた観光の役割への期待
- 2 本県観光の現状と課題
○観光産業の持続的発展に向けた生産性の向上
○県内滞留時間の拡大による観光消費額の向上
○デジタル技術のノウハウ欠如や活用意識の改善
○個人化・細分化・個性化する旅行ニーズへの対応
○訪日旅行再開を見据えたインバウンド戦略の見直し
○観光を取り巻く環境の変化を踏まえた推進体制の見直し

第3章 目指す姿と施策体系

《目標・目指す姿》訪れる人のこころと地域を潤す持続可能な観光をめざして ～何度でも訪れたいくなるあきたの創出～

コロナ禍の中、旅行スタイルの変化に伴い、ゆとりがある地方が目ざされておられ、豊かな自然に抱かれ、先端技術や質の高い文化が共存し、人々がゆったりと暮らしている『高質な田舎』を標榜する本県は大きく飛躍するチャンスを迎えている。観光関連事業者はもとより、そこに暮らす人々が心一つにして、地域への誇りや愛着を持ちながら、訪れる人々の心を癒やし、何度でも訪れたいくなる持続可能な観光地域づくりをめざす。

施策推進上の横断的視点	観光産業の生産性向上	デジタル技術の効果的な活用	旅行者の多様なニーズへの対応	
重点施策	方向性	取組方針	主な取組例	
1 自立した稼ぐ観光エリアの形成	(1) 客観的データの分析等に基づいた観光エリア経営による「稼ぐ力」の強化 (2) 多様な業種との連携によるブランド力の向上 (3) 観光エリアを支える人材の育成・確保	①観光CRM(顧客関係管理)によるロイヤルカスタマー※1の創出 ②デジタル技術の活用による観光関連事業者の経営改善 ③サービスの高付加価値化等による観光消費額の向上	※1 特定の観光地等に深い愛着をもって訪問する観光客 ・データ分析に基づく顧客への戦略的な情報発信 ・宿泊・観光施設等におけるデジタル技術を活用した業務効率性の向上 ・宿泊施設の魅力アップによる客単価の向上 ・DMOや観光協会を核とした地域の実情に応じた推進体制づくり ・農林漁業や製造業との連携による新たな観光サービスの提供 ・観光地経営を牽引するリーダーの育成・採用 ・自分たちが住む地域に誇りや愛着を抱く学習機会の創出	
2 ターゲットの的確な把握と効果的な誘客プロモーションの展開	(1) デジタルマーケティング等によるニーズの的確な把握 (2) ターゲットに応じた戦略的なプロモーション	①官民連携による旅行者データ分析の仕組みづくり ②デジタルマーケティングを活用した旅行者の動態やニーズの把握	①マーケティングに基づいたきめ細かな誘客対策の実施 ②国内市場の特性や動向を踏まえた誘客プロモーションの展開 ③北海道・東北各県等の連携による広域周遊観光の推進	・オープンデータ等を活用した観光デジタル情報プラットフォームの構築 ・東北各県や東北観光推進機構との連携による広域観光データを活用した旅行ニーズの分析 ・デジタル技術の活用によるターゲットの特性に対応した情報発信の充実 ・JR東日本との連携による大型観光キャンペーンを活用した誘客促進 ・世界遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」を活用した北海道・北東北周遊ルートの形成
3 時代の変化を捉えた秋田ならではのツーリズムの推進	(1) 新しい旅行スタイルに対応した誘客の推進 (2) SDGsの視点に対応した持続可能な観光の推進 (3) 多様な分野との融合による交流人口の拡大	①秋田の特性を生かした滞在型・体験型観光の推進 ②個人の趣味や嗜好を踏まえた観光コンテンツの充実 ③地域との継続的な関わり合いによる秋田ファンの創出	①地域の社会経済や自然環境等に配慮したサステナブルツーリズムの推進 ②観光エリアの持続可能性を高める取組の推進 ③県民によるマイクロツーリズム(近隣への宿泊・日帰り観光)の推進	※2 ボードの上に立ち、パドルを漕ぎながら波乗りや海上散歩を楽しむウォータースポーツ ・サイクリングやトレッキング、SUP※2など、秋田の大自然を活用したアウトドア観光の推進 ・酒蔵、世界遺産、花、ロケ地巡り等、個人の趣味や嗜好に対応した観光資源の利活用の推進 ・県民の日常生活を楽しむ体験プログラムの開発 ・自然環境の保全や文化の継承に貢献する参加型プログラムの開発 ・食品ロスへの対応や地産地消など、食の循環を考慮した取組の推進 ・県民が県内観光地等の魅力を再認識し、積極的な利用により地域経済に貢献するツーリズムの推進 ・地域の食文化を生かしたローカルガストロノミー※3の推進 ・県内外の若者等を対象とした伝統行事等の体験型プログラムの実施 ・地域資源を活用したスポーツ大会等の開催支援やスポーツ合宿誘致など、スポーツを活用した交流の拡大
4 観光客の多様なニーズに応じた受入態勢の整備	(1) 快適に秋田を満喫できる滞在環境の整備 (2) 旅行者がストレスなく移動できる環境の構築	①旅行者の安全・安心な旅を支える受入態勢の整備 ②宿泊・観光施設における魅力向上への取組とバリアフリーの推進	①二次アクセスの整備による観光客の利便性の向上 ②デジタル技術等を活用した旅ナカにおける観光情報の充実	・観光案内所・宿泊施設等におけるコンシェルジュ機能の強化や観光事業者によるおもてなしの充実 ・高齢者や障害者など、すべての旅行者を歓迎するためのパーソナルバリアフリー※4の推進 ・AIオンデマンド乗合タクシーやMaaSなど、新たなモビリティサービスの導入に向けた支援 ・QRコードの活用やスマートフォンへのプッシュ配信等による観光情報の発信
5 戦略的なインバウンド誘客の推進	(1) ターゲットを的確に捉えた誘客の推進 (2) インバウンド回復に備えた受入態勢の整備促進	①アフターコロナを見据えた対象市場の見直しとプロモーションの強化 ②インバウンド誘客における新たなゲートウェイ戦略の推進 ③クルーズ船の誘致活動の推進	①異文化理解に基づいた受入態勢の充実 ②多様な食文化への対応の促進	※4 身体障害者や高齢者をはじめ、旅行者の誰もが満足し楽しめる観光を実現する考え方 ・渡航再開状況や国際情勢など、市場の動向を的確に捉えた誘客の推進 ・羽田空港や千歳空港等からの乗継利用の促進 ・海外船社や旅行会社を対象としたファムツアー等の実施による誘客促進 ・外国人旅行者に対応した多言語表記の充実 ・ハラル、ベジタリアン、ヴィーガン※5等に対応した食事メニューの提供

第4章 施策の推進体制

目標・目指す姿の実現のため、それぞれ取組主体が取組目標を意識した上で連携強化を図り、オール秋田により観光地域づくりを推進していく。

《取組主体の主な役割》

- 県民(地域住民) 県内の観光行事への積極的な参加や、観光客におもてなしの心で接することによる本県のイメージアップへの寄与
- 観光関連事業者 旅行ニーズを踏まえた受入態勢整備による満足度向上や、体験メニュー等の商品開発による地域経済の活性化
- 県観光連盟・各DMO・観光協会 各利害関係者との連携・協力体制の構築、マーケティングによるデータ分析による観光客の動態・ニーズの把握による観光地域づくりの実施
- 行政(県・市町村) 各取組間の調整、地域住民への呼びかけ、観光振興を図るための計画に基づく各種施策の推進

第5章 地域における特色あるプロジェクト

各地域振興局管内の若い世代からの発案を元に取りまとめたプロジェクトであり、今後、その実現に向けた具体的な検討を行うことで、観光地域づくりを推進していく。

第三セクター鉄道運営助成基金の現況について

交通政策課

秋田内陸縦貫鉄道及び由利高原鉄道の維持を目的に、県が昭和59年度に造成した両鉄道の運営助成基金は、鉄道施設の整備・改修等を支援するための取崩しを行ってきた結果、残高が減少を続け、その取扱いについて見直しが必要な状況となっている。

1 基金の概要

(1) 構成

両基金は、①国からの転換交付金、②県拠出金、③市町村寄附金（県内全市町村）及び④民間寄附金を原資として造成された。

【両基金の構成内訳】

(千円)

	秋田内陸縦貫鉄道		由利高原鉄道		条例の 規定
	金額	割合	金額	割合	
① 転換交付金	1,759,883	63%	278,279	48%	処分可能
② 県拠出金	500,000	18%	150,000	26%	
③ 市町村寄附金	378,139	14%	121,899	21%	処分制限
④ 民間寄附金	130,450	5%	29,505	5%	
計	2,768,472	100%	579,683	100%	

(2) 条例の規定

両基金に係る条例は、それぞれ第6条で、「基金のうち寄附金を財源として積み立てられた金額に相当する部分は、処分することができない」旨規定しており、上記のうち③市町村寄附金及び④民間寄附金を原資に造成された部分（処分制限部分）は、取崩しが制限されている。

2 基金残高の状況

(1) 取崩しの主旨等

平成22年・23年に締結された両鉄道に係る基本合意において、県は鉄道施設の整備・改修等に係る経費を負担し、その財源は県と基金から1/2ずつ拠出することとされている。基金造成当時と異なり、大規模な運用益が期待できない環境のもと、残高取崩しを前提とした支援を行ってきたものである。

近年では、秋田内陸縦貫鉄道で年平均7千万円程度、由利高原鉄道で1千万円程度が取崩されている。

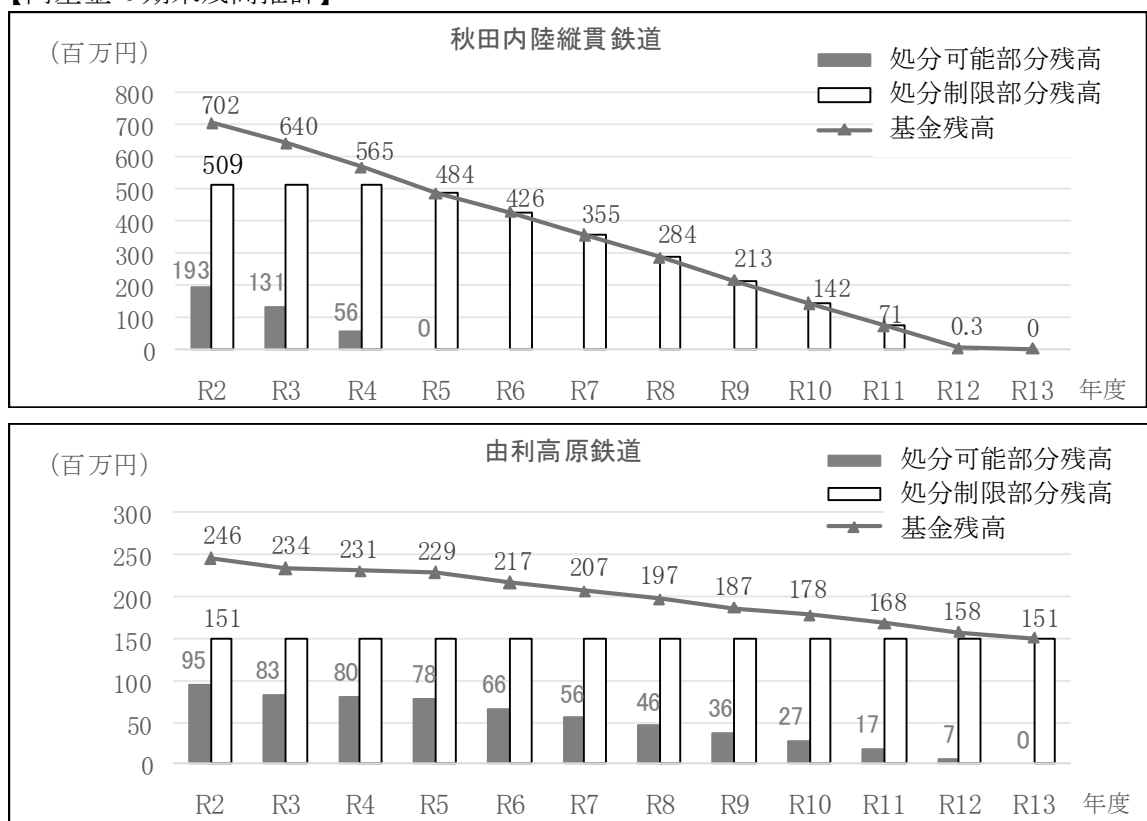
(2) 残高の見通し

現状のペースで取崩しを続けた場合の見通しは次のとおりであり、秋田内陸縦貫鉄道の基金は、令和5年度中に①国からの転換交付金及び②県拠出金を原資に造成された部分（処分可能部分）が枯渇することになる。

	秋田内陸縦貫鉄道	由利高原鉄道
令和2年度末基金残高	702,458千円	246,382千円
うち処分可能部分	193,869千円	94,978千円
基金枯渇見通し(推計)	令和5年度中	令和13年度中

処分制限を解除し基金全体を取崩しできるようにした場合、秋田内陸縦貫鉄道の基金は令和12年頃まで、由利高原鉄道の基金は27年頃まで、活用可能となる。

【両基金の期末残高推計】



3 対応方針

- 基金造成の主旨に鑑み、第三セクター鉄道の安全運行を引き続き確保するため、処分制限部分を含めた基金全体を有効に活用できるよう、基金条例を改正することとし、そのための手続を以下のとおり行う。
 - 〔・令和3年5月～10月：市町村及び民間大口寄附者へ説明〕
 - ・ 〃 12月～翌1月：条例案のパブリックコメント実施
 - ・ 令和4年2月：2月議会に条例改正に係る議案提出

- 基金枯渇後においても第三セクター鉄道の安全運行が継続されるよう、運行会社や沿線市等との間で、新たな支援スキームの構築に向けた協議を行う。

第4期秋田県スポーツ推進計画の素案の概要について

令和3年12月1日

スポーツ振興課

第I章 計画策定にあたって

1 計画策定の趣旨

「スポーツ立県あきた」宣言の趣旨の具現化をめざし、様々な施策を体系的・計画的に推進する。

2 計画の位置づけ

・スポーツ基本法に基づくスポーツの推進に関する計画
・第4期ふるさと秋田元気創造プラン等、他の計画との整合を図って策定

3 スポーツの意義と果たす役割

・心身の健全な発達、健康、体力増進、精神的な充足感
・健康問題や少子高齢化などの社会問題の解決に寄与
・共生社会の実現や元気で活力ある地域の創造につながる

4 第3期秋田県スポーツ推進計画の検証

<成果>

・成人の週1回以上のスポーツ実施率の向上
H30:48.0%→R1:50.5%→R2:58.5%

・運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合が高い
H30:66.0% R1:65.9%(小5女子、中2男女が全国1位)

・国体の成年種別における活躍
(男子バスケットボール3連覇、フェンシング男子2連覇等)

・東京オリ・パラホストタウン事業による住民との交流促進
(7市1町1村)

<課題>

・働く世代や子育て世代の実施率が低い。
30代 男性:55.9%、女性:48.2%
40代 男性:51.4%、女性:49.8%
※70代 男性:68.1%、女性:70.5%

・中学生女子の運動する生徒としない生徒の二極化が進んでいる。
1週間の総運動時間:60分未満:19.0%(全国19.4%)
420分以上:60.7%(全国61.7%)

・国体の少年種別の成績が低下傾向である。
国体少年種別獲得得点 H30:97.0点 → R1:81.5点

・新型コロナウイルス感染症の影響によりスポーツ大会等の誘致件数が減少している。

5 施策の柱

- 1 ライフステージに応じた多様なスポーツ活動の促進
- 2 子どものスポーツ機会の充実による運動習慣の確立と体力の向上
- 3 スポーツを通じた地域づくりと交流人口・関係人口の拡大
- 4 全国・世界で活躍できるアスリートの発掘と育成・強化
- 5 スポーツ活動を支える人材の育成と環境の整備

6 計画の期間

令和4年度から令和7年度まで

第II章 「スポーツ立県あきた」推進のための取組

施策	現状と課題	方向性	取組	取組の主な内容
施策1 ライフステージに応じた多様なスポーツ活動の促進	県民の週1回以上の運動実施率は向上しているが働く世代や子育て世代の実施率は低い傾向にある。 新しい生活様式を踏まえ、多様な主体によるスポーツ活動の促進と健康寿命日本一に向けた取組を推進していく必要がある。	(1) スポーツ参画人口の拡大とスポーツを通じた健康増進	① 成人の日常的なスポーツ習慣の確立 ② 働く世代や女性のスポーツ参画の促進 ③ 障害者のスポーツ参画の促進 ④ 高齢者のスポーツ活動の推進 ⑤ 「健康寿命日本一」をめざした取組の推進 ⑥ スマートフォンなどのデジタル技術を活用した運動機会づくり	県庁出前講座やあきた元気アップ運動認定指導者の派遣等による運動機会の拡充 運動プログラム等のWeb配信による、気軽に楽しくスポーツに取り組める環境整備の促進 障害者スポーツの体験会等の開催支援 「いきいき長寿あきたねんりんピック」や老人クラブ等が実施する各種スポーツ大会の開催支援 企業や各団体等との連携による健康に関する相談や研修会等の開催支援 運動プログラム等のWeb配信による、気軽に楽しくスポーツに取り組める環境整備の促進(再掲)
		(2) スポーツを支える組織の充実と関係団体等との連携推進	① 秋田県スポーツ推進委員協議会との連携強化 ② 公益財団法人秋田県スポーツ協会や一般社団法人秋田県障害者スポーツ協会、競技団体等との連携強化 ③ スポーツボランティアの普及 ④ 大学や企業等との連携によるスポーツライフの創出	スポーツ推進委員協議会が実施する事業の企画・運営への参画 県スポ協、県障スポ協、競技団体等とのネットワークづくりの支援 民間ボランティア組織によるボランティア情報の提供 総合型クラブと企業等の連携による地域のニーズに応じたスポーツ活動の推進
施策2 子どものスポーツ機会の充実による運動習慣の確立と体力の向上	校種が進むにつれ運動能力などで全国平均より優れている項目の割合が低くなっているほか、中学校女子生徒の運動の二極化が見られる。部活動指導員の活用等により運動部活動を活性化して子どもの運動機会の維持・拡充を図っていく必要がある。	(1) 幼児期からの子どもの運動習慣づくりの推進	「幼児期運動指針」や「ACP※」等の普及による運動習慣づくりの推進 ① ※アクティブチャイルドプログラム:子どもが発達段階に応じて身につけておくことが望ましい動きや身体を操作する能力を獲得し、高めるための運動プログラム。 ② 県内トップスポーツチームの選手等による幼稚園等への訪問 ③ 総合型クラブ等での子どものスポーツ教室の開催	就学前教育・保育施設への訪問指導による「3S運動(外遊び、三度の食事、正しい生活習慣)」の推進 トップスポーツチームの選手による幼稚園や小学校訪問活動の促進 総合型クラブによる子どものための運動プログラムやイベント開催支援
		(2) 学校体育の充実による運動習慣の確立と体力の向上	① 体育・保健体育学習の充実 ② 運動部活動の活性化 ③ 教科外体育の充実 ④ 「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果の活用	運動やスポーツの専門性を有する地域人材等の外部指導者への活用 優秀な選手や指導者等の合同練習会への派遣支援 「業前・業間運動」の充実や体育的行事の取組推進 家庭と連携・協働した生活習慣の確立、体力向上に向けた取組の推進
		(3) 子どもを取り巻くスポーツ環境の充実	① 総合型クラブとスポーツ少年団・運動部活動等との連携推進 ② 地域人材を活用した部活動指導員等の指導体制の充実 ③ 放課後における子どものスポーツ機会の充実	総合型クラブとスポーツ少年団等の連携による子どものスポーツ機会の拡充 専門性の高い地域人材を活用したスポーツ医・科学に基づく指導内容・方法による指導体制の構築 スポーツ推進委員や総合型クラブを活用した学童保育等でのスポーツ教室の実施

施策		現状と課題	方向性	取組	取組の主な内容
施策3	スポーツを通じた地域づくりと交流人口・関係人口の拡大	厳しい財政状況下において、スポーツと地域資源を生かした地域活性化や交流人口の拡大に向けた支援を検討する必要がある。	(1) スポーツを活用した地域づくりの推進と交流人口・関係人口の拡大	① 地域資源を活用したスポーツ大会等の企画・開催と、スポーツツーリズムの推進 ② 各種スポーツイベントやスポーツ合宿等の誘致・支援 ③ オリンピック（パラリンピック）レガシーを生かした交流の推進	自然環境や食・文化等の地域資源を活用した、誘客につながるスポーツ大会等の開催支援 大規模スポーツ大会等の誘致・支援、学生等の合宿誘致の促進による交流人口の拡大 市町村が行う相互交流への支援
			(2) トップスポーツチームと地域との連携・協働の促進	① トップスポーツチームの発信力を活用した情報発信 ② スポーツ観戦機会の拡充による地域の一体感の醸成 ③ トップスポーツチームの地域活動の促進によるスポーツ参画人口のすそ野の拡大	トップスポーツチームが持つ情報発信機会の活用による本県の情報発信 トップスポーツチームによる学校訪問や県民との交流などの地域密着活動の促進 トップスポーツチームによるスポーツ教室の開催やボランティア活動の支援
施策4	全国・世界で活躍できるアスリートの発掘と育成・強化	国体成績が低下傾向にあり、特にジュニア世代の低迷が著しい。少子化の進行による競技人口の減少や指導者不足などの課題を抱えている。	(1) 競技力の向上と次世代アスリートの発掘・育成	① 県スポ協や関係団体と連携した選手強化 ② 将来有望なアスリートを発掘・育成するためのタレント発掘事業の推進 ③ 全国や世界で活躍するアスリートやチームへの支援 ④ 女性アスリートへの支援 ⑤ 障害者アスリートへの支援 ⑥ アスリートの就職支援体制の充実	県スポ協、県教委等関係機関による秋田県競技力向上連絡協議会の開催 スポーツ少年団への入団や競技団体と連携した運動部活動への加入による競技人口の確保・拡充 国体等の全国大会で活躍するための強化に係る費用の助成 女性の競技力向上を図るための支援策を委員会において検討・実施 活躍が期待される障害者アスリートへの遠征費用等の助成 アスリートの県内就職支援とアスリートを雇用する企業への支援
			(2) 競技力向上を支える人材の育成と環境整備	① 指導者及び審判員の育成・資質向上 ② 秋田県スポーツ科学センターの機能強化による、スポーツ医・科学や様々なデータを活用したトップアスリートへの多面的で高度な支援 ③ 障害者アスリートに対応した競技環境の整備と指導者育成	競技団体の指導者等を対象とした資質向上を図る多角的な研修の実施 国体等で活躍が期待される選手への定期的な体力診断と、それに基づくメディカル等のフィードバックによる競技力の向上 競技団体等と連携した障害者アスリートを指導できる人材の育成
			(3) クリーンでフェアなスポーツの推進によるスポーツの価値の向上	① アスリートの倫理観や規範意識を含めた人間的成長を促すことのできる指導の推進 ② スポーツ関係者のコンプライアンス違反や体罰、暴力の根絶に向けた研修等の充実と競技団体のガバナンス強化 ③ 関係機関と連携したドーピング防止活動の推進	人間的な成長を促す指導・運営体制の確立 競技団体による「スポーツガバナンスウェブサイト」を活用した自己説明及び公表の推進 体育授業における「体育理論」においての正しい知識の付与とドーピング防止教室の取組の推進
施策5	スポーツ活動を支える人材の育成と環境の整備	住民の多様なニーズに応じたスポーツ活動を支える人材の育成と総合型クラブの質的充実を図る必要がある。また、改修時期が重なる多くのスポーツ施設の計画的な改修が課題となっている。	(1) 総合型クラブの質的充実と地域スポーツ指導者及びスポーツマネジメント人材の充実	① 登録・認証制度の導入による総合型クラブの質的充実 ② 地域のスポーツ活動を担う団体の活動支援 ③ スポーツマネジメント人材の研修機会の充実による資質向上 ④ 障害者スポーツ指導者等の育成	登録・認証制度の活用により多世代・多種目の総合型クラブの育成 地域のスポーツ進行を担う団体の連携と、市町村や企業等のネットワークづくりの支援 地域スポーツに関わる人材が専門的知識を習得するための研修機会の充実 地域のスポーツ振興を担う人材への講習会受講の促進による障害者スポーツ指導者の養成
			(2) スポーツ施設の充実とスポーツに親しむ環境の整備	① 計画的な既存施設の整備・改修 ② 新スタジアムの整備に向けた関係団体等との連携による取組推進 ③ バリアフリーに配慮した誰でも利用しやすい施設の整備 ④ 民間資金等を活用した管理運営や収益力向上による、持続的なスポーツ環境の確保	新たな体育館についての基本構想の策定など整備に向けた検討 整備主体や費用負担など整備手法等についての秋田市との共同による検討 障害者など誰もが利用しやすいスポーツ施設の環境整備 スポーツ施設における多様なイベント開催による集客増加と収益拡大の推進

第三章 施策の総合的かつ計画的な推進のために必要な事項

1 計画実現に向けた体制

- 県庁内関係各課及び教育委員会との連携
- 県と市町村との連携・協働
- 既存施設の柔軟な管理・運営と新たなスタジアム整備に向けた取組
- スポーツ団体や大学・企業との連携

2 計画の進捗状況の定期的な検証

- スポーツ推進審議会等における検証
- PDCAサイクルの確立による推進

● 策定スケジュール

- 令和3年12月 県議会への素案提示
スポーツ推進審議会（素案検討）
パブリックコメント
- 令和4年 2月 スポーツ推進審議会（計画案検討）
県議会への最終案の提示
- 3月 計画策定